

2023 年度版

「がん対策に関する施策の実施状況報告書」

【愛知県がん対策白書】

2024 年 5 月

愛知県

目 次

報告書の趣旨	1
I がん対策に関する施策実施状況の概要	2
II がん対策に関する施策の実施状況に係る進行管理について	13
III がん対策に関する目標の進捗状況及び各施策の実施状況 (第3期愛知県がん対策推進計画の進捗状況)	14

報告書の趣旨

愛知県がん対策推進条例（以下、「条例」という。）は、2012年10月、がん対策に関する県の責務等を明らかにするとともに、がんの予防及び早期発見の推進、がん医療の充実その他のがん対策に関する施策の基本となる事項を定めることにより、がん対策に関する施策を総合的かつ計画的に推進することなどを目的として制定されました。

条例第16条第2項では、「県は、毎年、がん対策に関する施策の実施状況に関する報告書を作成し、これを公表するものとする。」と定めており、この規定に基づき、2023年度のがん対策に関する施策の実施状況をとりまとめました。

なお、愛知県のがん対策は、愛知県がん対策推進計画に基づき実施しており、2023年度は、第3期愛知県がん対策推進計画（2018年3月作成）の最終年度になります。

I がん対策に関する施策実施状況の概要

1 がんの予防・がん検診による早期発見の推進

(1) がん検診普及啓発

市町村、企業等と連携し、「がん検診受診率向上に向けた集中キャンペーン月間（10月）」を中心にポスターを配布する等、広くがんの予防やがん検診の普及啓発を実施しました。

① がんに関するチェックリストの作成・配布

普段からがん罹患のリスクに備えることができるよう、明治安田生命保険相互会社の協力のもと「突然のがんに備えるチェックリスト～その時慌てないために～」のチラシを作成し配布しました。

② がん対策推進連携企業や鉄道会社における啓発ポスターの作成・掲示

がん検診受診率向上に向けた集中キャンペーン月間（10月）に合わせて、キャンペーン月間の周知用ポスターを作成し、掲示して周知を行いました。

作成部数：1,250部

配布先：連携企業（ユニー、スギヤマ薬品等）店舗、スポーツ協会、市町村等

キャンペーン月間ポスター⇒



(2) がん検診の精度管理の向上

① がん検診従事者講習事業

がん検診の精度向上のため、各種がん検診に従事する者の資質向上を目的とした講習会を開催しました。また、2016年度から胃内視鏡検査が国のがん検診の指針に追加されていることから、がん検診の胃内視鏡検査に従事する医師に対する研修を開催しました。

ア 各種がん検診従事者講習会の開催

胃がん検診従事者講習会、大腸がん検診従事者講習会、乳がん検診従事者講習会、細胞診従事者講習会に係る従事者講習会をオンラインで開催しました。

期間：2024年2月13日（火）から2月28日（水）（YouTubeにて配信）

- ・ 胃がん検診従事者講習会（参加者（YouTube 視聴回数） 239 名）
「胃がん検診と消化器診療」
「ワンランク上を目指す拘りの撮影」
- ・ 大腸がん検診従事者講習会（参加者（YouTube 視聴回数） 100 名）
「日本の大腸がん死亡率は何故、諸外国並みに減少しないのか？ ～
大腸がん検診の現状と課題～」
「大腸癌を早期発見、治療するための大腸がん検診の重要性と内視鏡
の役割」
- ・ 乳がん検診従事者講習会（参加者（YouTube 視聴回数） 146 名）
「乳房超音波検診について ―精度管理と総合判定―」
「乳がんの疫学と乳がん検診の話題」
- ・ 細胞診従事者講習会（参加者（YouTube 視聴回数） 54 名）
「肺がん検診における細胞診の役割と現状 ―愛知県健康づくり推進
協議会がん対策部会での肺がん検診成績の検討結果を交えて―」

イ 胃内視鏡検診従事者研修会の開催

開催日：2024 年 1 月 22 日（月）～2 月 12 日（月）（YouTube にて配信）

参加者：486 名（YouTube 視聴回数）

対象者：愛知県内市町村における胃がん検診の胃内視鏡検査に携わる医師等

内 容：胃内視鏡検査の実施にあたり適切な体制を構築するため、胃内視鏡
検査を実施するための留意点や偶発性対策に係る研修会を実施しまし
た。

② がん検診精度管理委員会の開催

前年度の市町村がん検診の実施結果やプロセス指標改善のための取組状況等
を調査・集計し、それを基に専門家で構成する委員会の意見を聴取の上、市町村
への統計情報の提供や技術的助言を実施しました。

（乳がん検診精度管理委員会、胃がん・大腸がん検診精度管理委員会、肺がん
検診精度管理委員会、子宮がん検診精度管理委員会を各 1 回開催）

2 県内どこに住んでいても病状に応じた適切ながん治療や緩和ケアを受けられるがん対策の推進

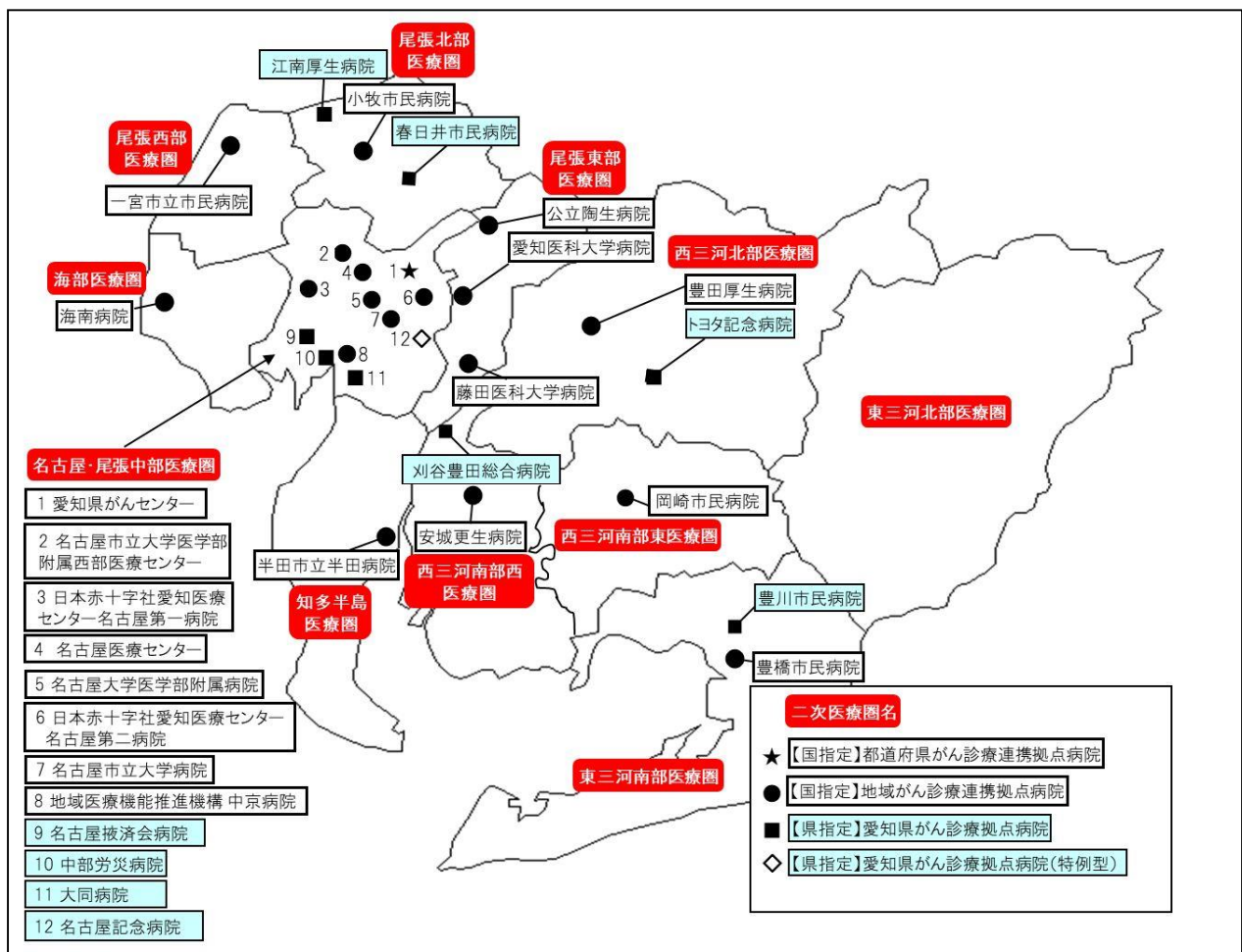
(1) がん治療の推進

① がん診療連携拠点病院等の指定

愛知県では、国が指定する「がん診療連携拠点病院」と県が指定する「愛知県がん診療拠点病院」を中心に地域におけるがん医療水準の向上とがん診療連携の強化を図っています。

2024年3月31日現在 がん診療連携拠点病院（国指定）19病院
がん診療拠点病院（県指定）9病院

【愛知県内のがん診療連携拠点病院・愛知県がん診療拠点病院（2024年3月31日現在）】



拠点病院が有すべき機能、各病院の診療実績及び県計画の目標の達成状況については、国指定の拠点病院は2015年度から、県指定の拠点病院は2016年度から毎年愛知県のウェブサイトに掲載しています。

【掲載した情報】

- ・ 拠点病院の主な指定要件（診療機能、医療施設、人員配置等）に関する説明
- ・ がん診療連携拠点病院の診療実績（院内がん登録、手術、放射線治療、薬物療法等の実績）
- ・ 愛知県がん対策推進計画において目標数値としている診療報酬に係る施設基準（緩和ケア診療加算等）、医療従事者の配置（がん薬物療法専門医）等の達成状況

② がん診療連携拠点病院等の取組

都道府県がん診療連携拠点病院である愛知県がんセンターにおいて愛知県がん診療連携協議会を開催する等、様々な取組を行っています。

③ がん診療連携拠点病院に対する補助事業

がん診療連携拠点病院に対する補助事業を実施し、がん相談支援事業や医療従事者に対する研修などの取組を促進しました。

【がん診療連携拠点病院等が実施する緩和ケア研修会の実績】

実施病院数：31 病院（開催回数：40 回）

受講者：758 名

3 子どもから高齢者までライフステージに応じたがん対策の推進

(1) がん教育の充実支援のための取組

① がん教育等外部講師連携支援事業の実施

がんについて正しく理解し、健康と命の大切さについて主体的に考えることができる子どもの育成を目的に、愛知県のがん教育のあり方や地域支援体制の検討、外部講師の活用を図るため、協議会の開催や研修会、外部講師派遣事業を実施しました。

② がん教育外部講師リストの作成

がんに関する科学的根拠に基づいた知識などの専門的な内容を含むがん教育を進めるに当たっては、外部講師の活用が重要とされていることから、がん診療連携拠点病院及び愛知県がん診療拠点病院の協力の下、2024年度用がん教育外部講師リストを作成し愛知県教育委員会及び名古屋市健康福祉局に提供しました。

(2) 小児がん対策

病気療養児の教育に携わる教員や医療者等が、日頃の支援の中で困っていることやわからないことについて、研修会にて意見交換や情報交換を実施しました。

(3) A Y A世代のがん対策

① 妊よう性温存治療費助成事業

将来自分の子どもを産み育てることを望むがん患者等に、精子や卵子等の採取・凍結保存を行うのにかかる費用及び温存後生殖補助医療にかかる費用を助成しました。

【助成件数】

胚（受精卵）凍結	18件	精子凍結	47件
未受精卵凍結	22件	精巣内精子採取術による精子凍結	1件
卵巣組織凍結	2件	温存後生殖補助医療	25件

② 愛知県がん・生殖医療ネットワーク等によるセミナーの開催

「愛知県がん・生殖医療ネットワーク」（SOFIA）において、妊よう性温存に関する職種間・院内外連携の現状と課題や、意思決定支援について学ぶ医療者向けセミナーを実施しました。

(4) 女性に特有のがんに係るがん対策

「女性特有のがん対策専門会議（2013年度開催）」による提言を踏まえ、検診の受診推奨開始年齢の女性が多く所属する団体と連携した講演会の開催による啓発活動や、女性が検診等を受診しやすい環境づくりのための医療機関に関する情報提供を実施しました。

① 大学等と連携した子宮頸がんに関する講演会の開催

開催大学：愛知教育大学

開催日：2023年11月8日（水）

参加者：愛知教育大学の学生及び教職員等 25名

② PTA会員や女子学生等を対象に乳がん・子宮頸がん検診の啓発リーフレットや女性が活用しやすい啓発資材としてあぶらとり紙を配布

③ 受診の際に参考となる医療機関の情報や女性特有のがんに関する情報を愛知県のウェブサイトに掲載

掲載機関数（2023年6月現在）：213

(5) 働く世代のがん対策

「がん患者就労継続支援・がん検診促進検討会議（2013～2014年度開催）」による提言（2015年3月）を踏まえ、働く世代のがん検診受診率向上やがんに関しても働きながら治療を続けられる環境づくりに向けた啓発活動を実施しました。

① 働く世代のがん対策講演会の開催

がんの予防、早期発見や治療と就労の両立をテーマとしたがん専門医やがん治療経験者による講演を企業と連携し開催

ア 企業名：アルプススチール株式会社

開催日：2023年5月17日（水）

参加者：従業員 13名

イ 企業名：愛知製鋼株式会社

開催日：2023年8月2日（水）

参加者：従業員 111名

② 「あいち地域治療と仕事の両立支援推進チーム会議」の参画

地域の実情に応じた治療と仕事の両立支援のための取組の促進が図られるよう、地域の関係機関及び関係者により構成された「あいち地域治療と仕事の両立支援推

進チーム会議」に参画し、連携を図りました。

チーム構成：愛知県医師会、愛知県経営者協会、日本労働組合総連合会愛知県連合
会、愛知県社会保険労務士会、全国健康保険協会愛知支部、愛知産業
保健総合支援センター、愛知県（労働局、保健医療局、福祉局）、名
古屋市 等

事務局：愛知労働局労働基準部健康課

③ 「仕事と治療の両立支援セミナー及び個別相談会」の実施

中小企業の経営者や人事労務担当者等を対象として、治療と仕事の両立支援セミナー及び個別相談会を県内2か所（名古屋会場：2023年12月6日（水）、刈谷会場：2024年1月23日（火））で開催しました。

セミナーは、治療と仕事の両立支援に関する基調講演のほか、企業における両立支援の取組等の内容にて実施しました。個別相談会は、特定社会保険労務士、産業カウンセラー等の専門家が治療と仕事の両立支援に関する個別相談を実施しました。

（6）若年がん患者在宅療養支援事業

0歳から40歳未満の終末期の若年がん患者の在宅療養を支援する市町村に対して助成しました。

【実績件数】

66件

4 みんなで支え合い、がんになってもがん患者や家族が安心して暮らせる社会の実現

(1) がん患者・家族に対する相談支援

① ピア・サポーター養成事業

ピア・サポート活動を周知するための講演会と、活動に必要な知識や対話技術を学ぶ「ピア・サポーター養成研修」を患者団体に委託して開催しました。

ア 講演会

開催日：2023年9月9日（土）

（2023年9月15日から10月31日までYouTubeで配信）

参加者：51名（YouTube視聴回数 246名）

場所：ウインクあいち（愛知県産業労働センター）

内容：がん体験者でありがん専門医でもある講演者が、がんとの向きあい方について講演。がん体験者による体験談、ピア・サポート活動の紹介など

イ 研修会（計4回）

開催日：2023年11月4日（土）、18日（土）、12月2日（土）、16日（土）

参加者：24名

場所：国際デザインセンター

内容：がん医療の基礎知識、がんのピア・サポートとは、ピア・サポートのルールとマナー、対応技法（積極傾聴・応酬話法）、模擬相談など

② がん患者・家族に関する電話相談

がん治療経験者によるがん患者・家族の悩みや疑問に対する電話相談を患者支援団体に委託して実施しました。

ア 電話相談事業

市町村に広報掲載を依頼する等、県民に事業を広く周知

実施日数：120日

利用者数：427名（前年度：利用実績410名）

③ 看護師等のためのがん患者さんのこころのケア対応研修

開催日：2023年12月17日（日）

内容：がん患者の抑うつ状態に早期に気づいて適切な対応ができるよう精神心理的苦痛に対する支持的コミュニケーションスキルや対応方法等について学ぶ。

(2) アピランスケア支援事業

医療用ウィッグや乳房補整具等を購入したがん患者の購入費用を支援する市町村に対して助成しました。

【実績件数】

医療用ウィッグ 2,762 件
乳房補整具 871 件

(3) がん患者・家族に対する情報提供

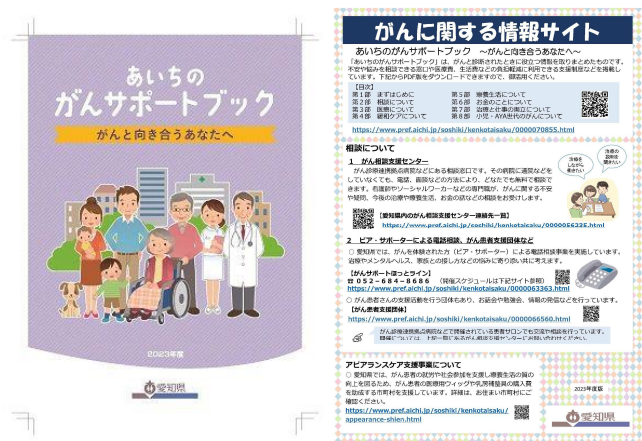
「がん相談支援センター」を始めとする様々な相談窓口や医療費等の制度をまとめた「がん患者サポートブック」と、がんに関する様々な情報に行き着くための入り口となる「お役立ちシート」を作成し、県内の医療機関や関係団体を通じてがん患者・家族に配布しました。

① あいちのがんサポートブック

作成部数：10,000 部

② お役立ちシート

作成部数：6,400 部



(4) がん罹患状況等の把握・分析

がん登録等の推進に関する法律（2013 年法第 111 号）に基づき、がんの診断・治療に関する情報を医療機関から収集することで県民のがん罹患状況を把握し、がん対策やがん研究の基礎資料とするとともに、集計結果を医療機関や県民に情報提供しました。

① 愛知県悪性新生物患者登録事業（全国がん登録事業）

医療機関から提出された届出情報について全国がん登録システムを用い審査・突合・整理を行いました。

② 愛知県がん登録情報利用等審議会の開催

全国がん登録情報の利用申請があり、情報提供の可否について審議するため愛知県がん登録情報利用等審議会を開催しました。

・第 1 回

開催日：2023 年 6 月 19 日（月）

申請数：2件

結果：2件とも承認

・第2回

開催日：2023年12月19日（火）

申請数：3件

結果：3件とも承認

・第3回

開催日：2024年3月25日（月）

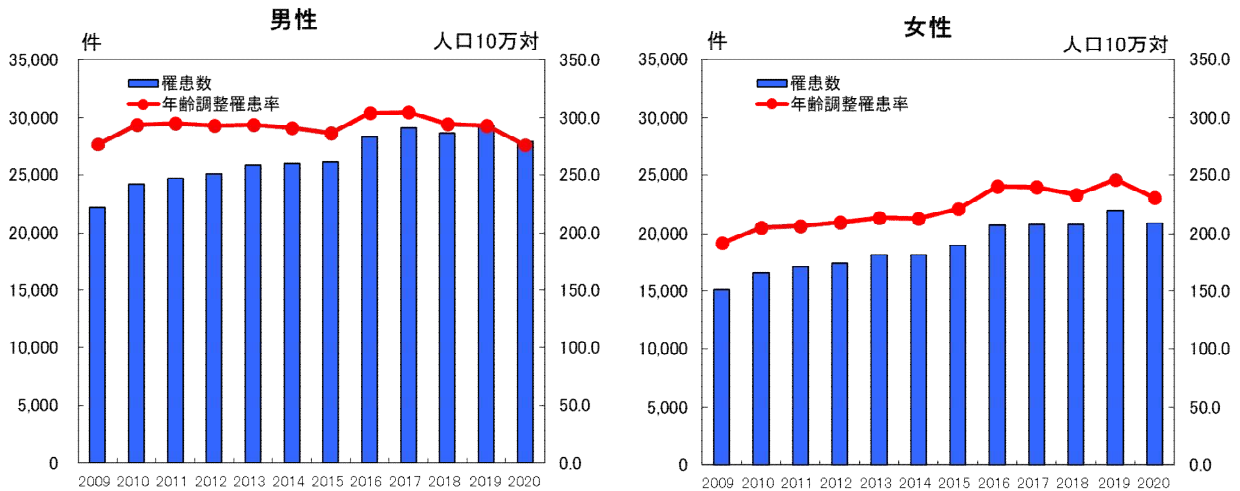
申請数：2件

結果：2件とも承認

■がん罹患数・年齢調整罹患率の推移（2009年から2020年）

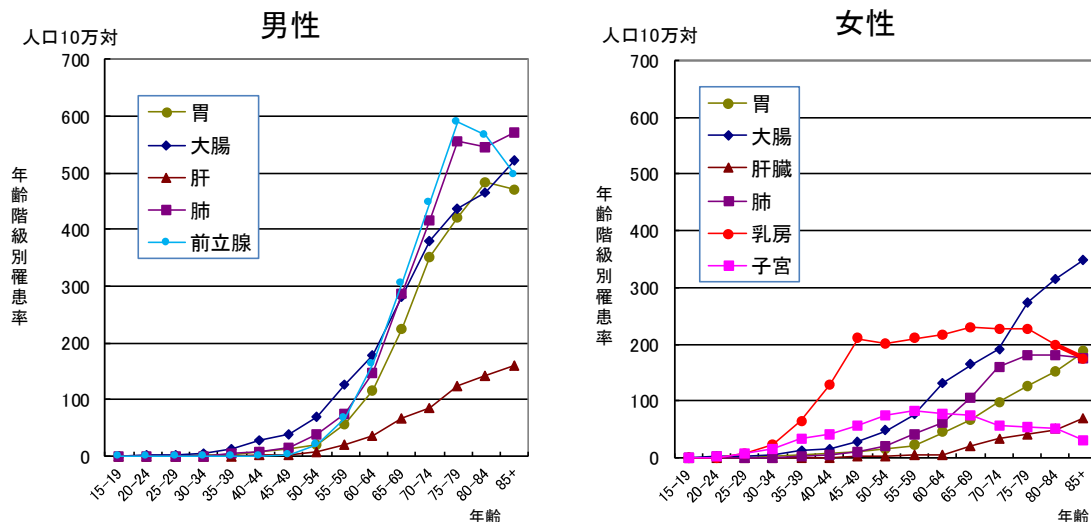
がん罹患数は、増加傾向からここ数年でほぼ横ばいとなり、2020年は減少へと転じました。年齢調整罹患率（人口10万対）は、男性はほぼ横ばいから減少傾向へ、女性は増加傾向であったがここ数年は横ばいとなっています。

※ 2016年のがん罹患数は前年度より約一割増加しています。これは2016年に、がん登録が地域がん登録から全国がん登録に切り替わり、病院に届出義務が課されたため届出数が増加し、罹患数が上昇したことが要因と考えられます。



■部位別・年齢階級別罹患率（人口10万対2020年罹患分）

部位別・年齢階級別罹患率を見ると、男性では55歳以上でがんの罹患率が急増し、部位別罹患率の第1位は、35-64歳の各年齢階級は大腸がん、65-84歳は前立腺がん、85歳以上は肺がんです。一方女性では、30代から乳がん、子宮がんの罹患率が上昇しており、部位別罹患率の第1位は、30-74歳の各年齢階級は乳がん、75歳以上は大腸がんです。



II がん対策に関する施策の実施状況に係る進行管理について

愛知県では、関係団体並びに有識者等によって構成される「愛知県健康づくり推進協議会がん対策部会」を開催し、法律に基づき策定した「愛知県がん対策推進計画」の目標達成状況や取組状況等を適宜報告し、評価することにより、計画の進行管理を行うこととしています。

下記のとおり同部会を開催し、愛知県から2023年度の目標達成状況、施策実施状況及び第4期愛知県がん対策推進計画案について説明し、御意見をいただきました。

○ 開催日

2023年8月30日（水）、11月6日（月）、2024年1月24日（水）

○ 構成員

所属・職名	氏名
幸田町 健康福祉部 次長兼健康課長（愛知県町村会 代表）	相川 美代子
愛知県小中学校長会 保健体育委員会 委員長	相羽 孝彦
名古屋市立大学大学院 医学研究科 教授	明智 龍男
名古屋大学医学部附属病院 化学療法部 教授	安藤 雄一
一般社団法人愛知県歯科医師会 副会長	池山 正仁
愛知県中小企業団体中央会 中小企業支援部 部長	牛丸 穰
若年がんサバイバー&ケアギバー集いの場 くまの間 代表	加藤 那津
名古屋大学大学院 医学系研究科 教授	高橋 義行
一宮市保健所 保健総務課 課長（愛知県市長会 代表）	丹羽 克成
愛知県がんセンター 総長	丹羽 康正
特定非営利活動法人ミーネット 理事長	花井 美紀
藤田医科大学 医学部 放射線腫瘍科 教授	林 真也
愛知県がんセンター研究所 がん予防研究分野 分野長	松尾 恵太郎
衣浦東部保健所 所長（愛知県保健所長会 代表）	丸山 晋二
一般社団法人愛知県薬剤師会 理事	森 道成
愛知県がんセンター 副院長兼看護部長（がん看護の専門家である看護師）	山崎 祥子
愛知県がん診療連携協議会 会長（愛知県がんセンター 病院長）	山本 一仁
愛知労働局 労働基準部 健康課 課長	山本 祥喜
公益社団法人愛知県医師会 理事	横山 正

Ⅲ がん対策に関する目標の進捗状況及び各施策の実施状況 (第3期がん対策推進計画の進捗状況)

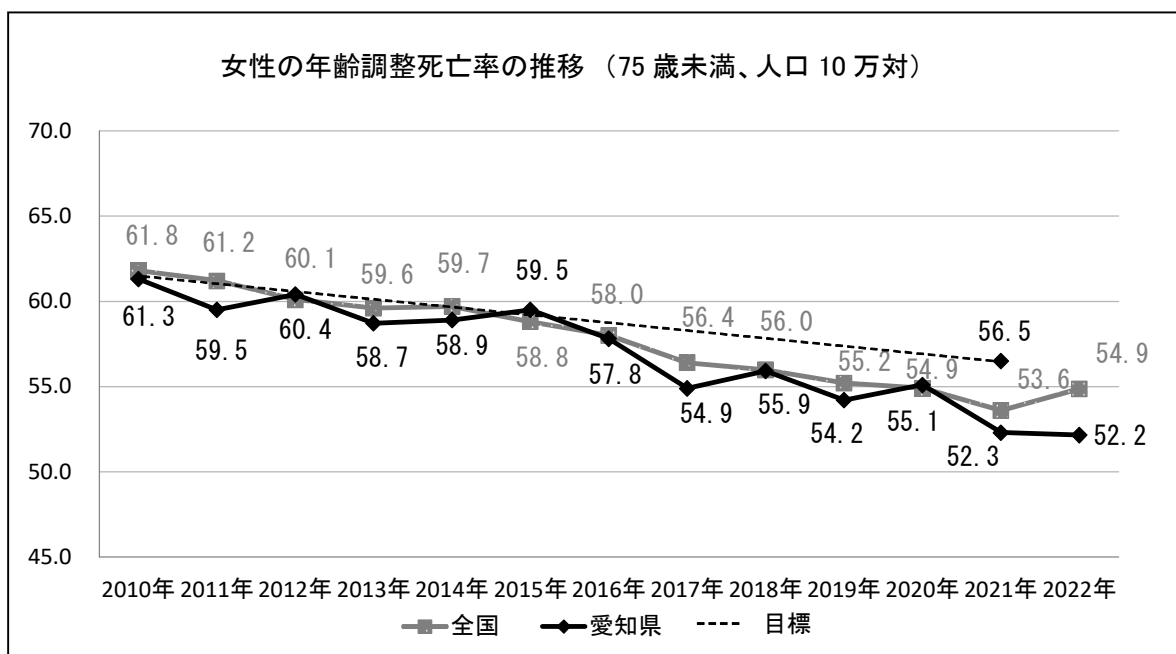
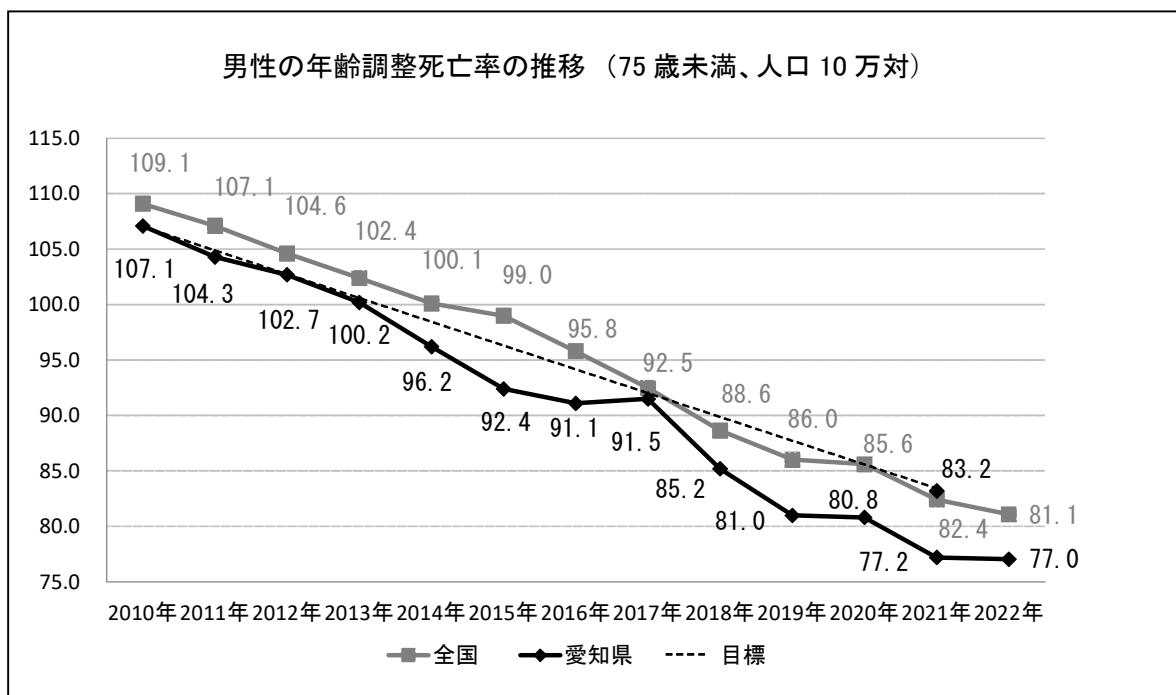
◆全体目標

- 1 がんの予防、早期発見、治療等様々な取組を行い、がんで亡くなる人を減らす
がんの年齢調整死亡率の減少 (第1期計画からの継続目標)

目標指標	第2期計画策定時 (2012年)	第3期計画策定時 (2017年)	2023年度	目標
年齢調整死亡率 (75歳未満) 人口10万対	男性 107.1 女性 61.3 (2010年値)	男性 92.4 女性 59.5 (2015年値)	男性 77.0 女性 52.2 (2022年値)	男性 83.2 女性 56.5 (2021年値)

データ元：国立がん研究センターによる

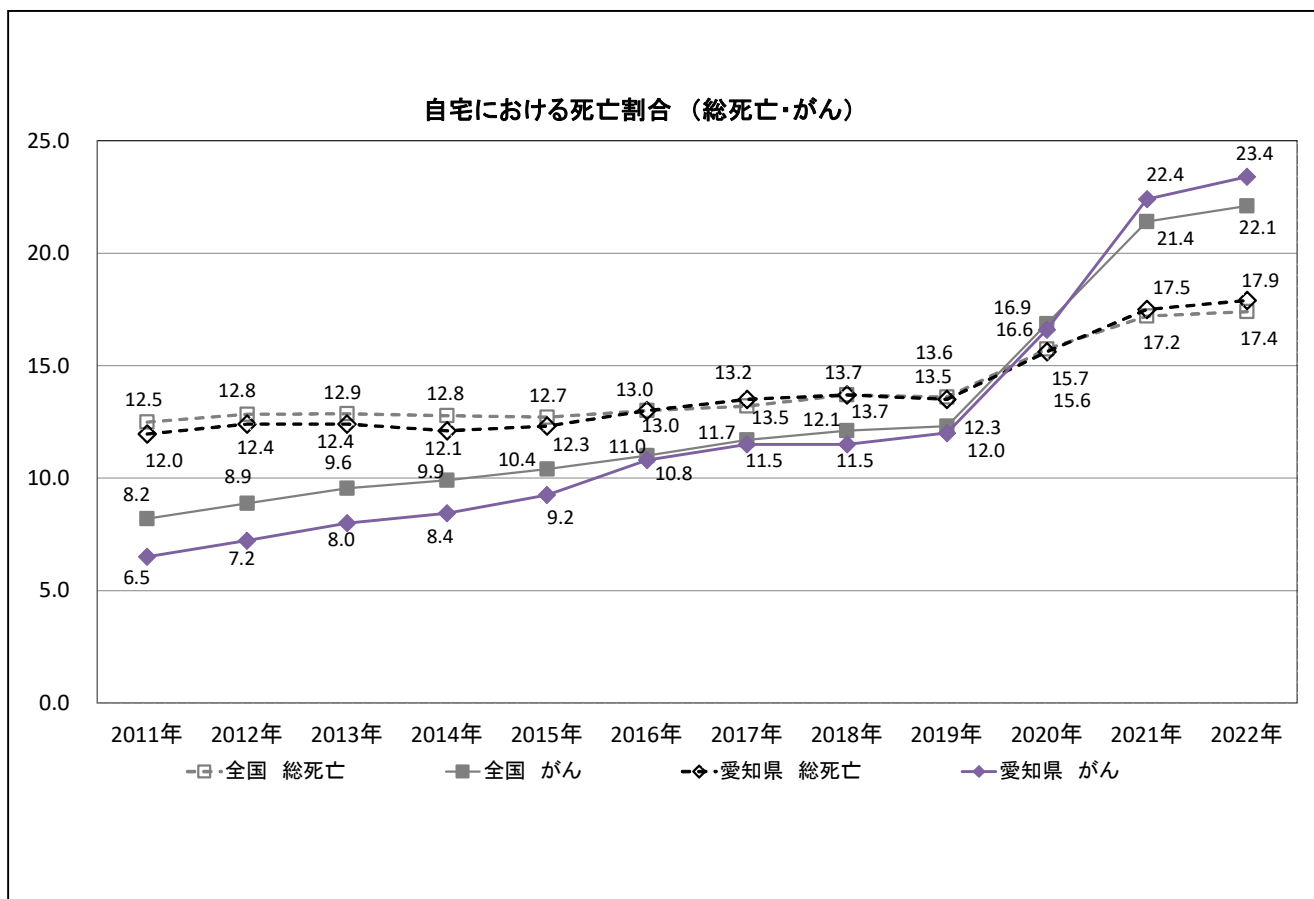
(注) 人口10万対(1985年日本モデル人口による調整)



2 住み慣れた地域で暮らすがん患者や家族を支援し、自宅で治療が続けられるがん患者を増やす
 自宅で治療が続けられるがん患者の割合の増加

目標指標	第2期計画策定時 (2012年)	第3期計画策定時 (2017年)	2023年度	目標
がん患者の自宅における死亡割合	6.5% (2011年値)	10.8% (2016年値)	23.4% (2022年値)	14.0% (2022年値)

データ元：厚生労働省「人口動態統計」



◆個別目標

1 がんの予防の推進

(1) 喫煙対策の一層の推進

目標指標	第3期計画策定時	2023年度	目標
成人の喫煙率の低減	男性 26.1% 女性 6.4% (2016年度)	男性 24.5% 女性 5.8% (2022年度)	男性 17.0%以下 女性 4.0%以下 (2022年度)

データ元：愛知県「生活習慣関連調査」

取組の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
<p>・禁煙が健康に及ぼす影響等がんの予防のための正しい知識の周知を図る。</p>	<p>・「世界禁煙デー」及び「禁煙週間」における街頭啓発等の実施</p> <p>・たばこ対策指導者養成講習会の開催</p> <p>・保健所による健康教育の実施</p>					→	
						→	
						→	
<p>・喫煙者の禁煙への取組を支援するとともに、受動喫煙防止の取組を実施する。</p>	<p>・受動喫煙防止対策研修会の開催</p> <p>・受動喫煙防止対策実施施設の認定</p> <p>・県ホームページでの禁煙治療保険適用医療機関等の情報提供</p> <p>・禁煙支援のためのリーフレットの配布</p>	<p>・改正健康増進法施行に伴う新制度説明会の開催</p> <p>・改正健康増進法施行に関するリーフレットやちらしの作成・配布</p>				→	
						→	
							→
							→

(2) 食生活、運動習慣とがんの予防に関する知識の周知

目標指標		第3期計画策定時	2023年度	目標
1日野菜摂取量の増加 (※1)		254g (2013～2016年)	251.7g (2016～2019年)	350g (2022年度)
運動習慣者の割合の増加 (※2)	20歳から 64歳	男性 27.4% 女性 23.5% (2016年度)	男性 30.3% 女性 21.1% (2022年度)	男性 31.0%以上 女性 27.0%以上 (2022年度)
	65歳以上	男性 50.8% 女性 45.8% (2016年度)	男性 50.0% 女性 44.6% (2022年度)	男性 56.0%以上 女性 54.0%以上 (2022年度)

データ元：※1 厚生労働省「国民健康・栄養調査(愛知県分)」(30単位地区以上となるよう4年分のデータを用いている。)
※2 愛知県「生活習慣関連調査」

取組の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
・食生活、飲酒、運動及びその他の生活習慣が健康に及ぼす影響に関する正しい知識の周知を図る。	・県ホームページに食生活改善に関する情報を掲載					→
	・食育推進協力店事業の実施					→
	・パンフレットによる啓発・広報					→
	・食生活改善推進員指導者養成研修会の開催	→	(新型コロナウイルス感染症のため中止)	・食生活改善推進員指導者養成研修会の開催		→
	・健康づくりリーダー養成委託事業					→
	・あいち健康マイレージ事業					→
・健康づくりチャレンジ推進事業の実施		・食生活改善支援事業の実施			・バランスの良い食事を選択できる環境づくりの推進	→

(3) 細菌・ウイルス感染とがんの予防に関する知識の周知

取組の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
・細菌・ウイルス感染とがん予防に関する知識の周知を図る。	・県ホームページにヒトパピローマウイルスと感染症の予防接種(HPVワクチン)に関する情報を掲載					→
	・県ホームページに肝炎ウイルス感染と肝がんの関係について掲載					→

	<ul style="list-style-type: none"> ・肝炎ウイルス検査の受診勧奨の啓発資料の作成・配布 					→
<ul style="list-style-type: none"> ・肝炎ウイルス陽性者の医療機関への受診勧奨の実施、未受診者を減らす。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県保健所による肝炎検査陽性者への基本事項説明と医療機関受診勧奨 					→
	<ul style="list-style-type: none"> ・県保健所における陽性者の初回の医療機関受診状況を、専門医療機関からの報告を付加すること等により未受診者を確実に把握 					→
	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関での初回精密検査及び定期検査費用の助成による受診促進 					→

2 がんの早期発見の推進

(1) がん検診の受診率、精密検査受診率の向上

【愛知県】

目標指標	第3期計画策定時	2023年度	目標
がん検診受診率の向上	胃がん 9.1%	胃がん 7.3%	胃がん 50.0%
	肺がん 14.9%	肺がん 7.0%	肺がん 50.0%
	大腸がん 15.7%	大腸がん 7.3%	大腸がん 50.0%
	乳がん 26.5%	乳がん 14.7%	乳がん 50.0%
	子宮頸がん 29.2%	子宮頸がん 17.0%	子宮頸がん 50.0%
	(2015年度)	(2021年度)	(2021年度)
精密検査受診率の向上	胃がん 78.7%	胃がん 84.3%	胃がん 90.0%
	肺がん 77.3%	肺がん 82.6%	肺がん 90.0%
	大腸がん 69.5%	大腸がん 70.9%	大腸がん 90.0%
	乳がん 84.9%	乳がん 88.0%	乳がん 90.0%
	子宮頸がん 66.3%	子宮頸がん 67.0%	子宮頸がん 90.0%
	(2014年度)	(2020年度)	(2020年度)

データ元：厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

(40歳から69歳を対象として算定。ただし、胃がんは50歳から69歳を、子宮頸がんは20歳から69歳を対象とする。)

【全国】

目標指標	2017年度	2023年度
がん検診受診率の向上	胃がん 6.3%	胃がん 6.5%
	肺がん 11.2%	肺がん 6.0%
	大腸がん 13.8%	大腸がん 7.0%
	乳がん 20.0%	乳がん 15.4%
	子宮頸がん 23.3%	子宮頸がん 15.4%
	(2015年度)	(2021年度)

データ元：厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

(40歳から69歳を対象として算定。ただし、胃がんは50歳から69歳を、子宮頸がんは20歳から69歳を対象とする。)

<参考：国民生活基礎調査（3年に1回の抽出調査）>

【愛知県】

目標指標	2017年度	2023年度
がん検診受診率の向上	胃がん 39.0%	胃がん 41.1%
	肺がん 40.9%	肺がん 48.5%
	大腸がん 37.8%	大腸がん 46.3%
	乳がん 41.7%	乳がん 45.5%
	子宮頸がん 38.6%	子宮頸がん 40.5%
	(2013年度)	(2022年度)

40歳から69歳を対象として算定。ただし、子宮頸がんは、20歳から69歳を対象とする。

【全国】

目標指標	2017年度	2023年度
がん検診受診率の向上	胃がん 39.6%	胃がん 41.9%
	肺がん 42.3%	肺がん 49.7%
	大腸がん 37.9%	大腸がん 45.9%
	乳がん 43.4%	乳がん 47.4%
	子宮頸がん 42.1%	子宮頸がん 43.6%
	(2013年度)	(2022年度)

40歳から69歳を対象として算定。ただし、子宮頸がんは、20歳から69歳を対象とする。

取組の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<p>・市町村、医療保険者、検診機関等との連携を推進し、がん検診の受診率及び精密検査受診率の向上を図る。</p>	<p>・がん検診の受診促進のためのリーフレットの作成・配布</p>					→
	<p>・検診対象に応じたポスターや啓発資料の作成・配布</p>	<p>・ポスターや啓発資料の作成・配布</p>				→
	<p>・10月の「がん検診受診率50%達成に向けた集中キャンペーン月間」を中心に、がん検診の普及啓発のための街頭啓発活動等を実施</p>		<p>(新型コロナウイルス感染症のため中止)</p>			→
	<p>・市町村、がん対策推進連携企業及び鉄道会社においてがん検診啓発ポスターの掲示を実施</p>					→
	<p>・がん対策推進連携企業の拡大</p>					→

(2) がん検診の精度管理の向上

目標指標	第3期計画策定時	2023年度	目標
<p>がん検診の精度管理の向上 (要精検率の許容値を満たす市町村数の増加)</p>	<p>胃がん 44市町村 肺がん 43市町村 大腸がん 29市町村 乳がん 48市町村 子宮頸がん 14市町村 (2014年度)</p>	<p>胃がん 51市町村 肺がん 50市町村 大腸がん 33市町村 乳がん 50市町村 子宮頸がん 12市町村 (2020年度)</p>	<p>全市町村 (2020年度)</p>

データ元：厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

(40歳から69歳を対象として算定。ただし、胃がんは50歳から69歳を、子宮頸がんは20歳から69歳を対象とする。)

(注) 許容値は厚生労働省「今後の我が国における検診事業評価の在り方について」報告書により定められた許容値とします。

取組の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<p>・がん検診精度管理委員会を開催し、市町村におけるがん検診の実施方法の改善や精度管理の向上等に取り組む。</p>	<p>・胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮がんの精度管理委員会を開催</p>					→
	<p>・市町村に対する技術的助言を実施</p>					→
	<p>・市町村チェックリストによる自己点検結果を県ホームページに掲載</p>	<p>・市町村及び集団検診実施機関によるチェックリストの自己点検</p>				→

		結果を県ホームページに掲載				
<p>・がん検診の精度の向上のため、検診従事者の資質向上に関する講習会等を開催する。</p>	<p>・がん検診従事者講習会の実施（胃がん・大腸がん・乳がん・細胞診）</p> <p>・がん検診に従事する医師向けの胃内視鏡検診に係る研修会を開催</p>	<p>・がん検診従事者講習会の実施（大腸がん・乳がん）</p>	<p>・がん検診従事者講習会の実施（胃がん・大腸がん・乳がん・細胞診）</p>			→
						→

(3) 職域におけるがん検診について

取組の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<p>・国が策定する予定の「職域におけるがん検診に関するガイドライン（仮称）」について、企業や関係機関へ適切な情報提供を行い、職域での普及を図る。</p>	<p>・国が策定した「職域におけるがん検診に関するマニュアル」について、企業や関係機関へ情報提供</p>					→
<p>・市町村、医療保険者等と協働して、市町村が主体となるがん検診と職域の特定健康診査等との同時実施を推進する。</p>		<p>・市町村がん検診実施機関情報を協会けんぽ等に提供</p>				

3 がん治療の推進

(1) 手術療法、放射線療法、薬物療法及び免疫療法等の更なる推進並びにチーム医療を担う専門的な医療従事者の育成

目標指標	第3期計画策定時	2023年度	目標
日本臨床腫瘍学会認定のがん薬物療法専門医を配置するがん診療連携拠点病院等	20/26 病院 (76.9%) (2017年9月1日現在)	24/28 病院 (85.7%) (2023年9月1日現在)	全てのがん診療連携拠点病院等 (100%) (2023年)
日本医療薬学会認定のがん専門薬剤師を配置するがん診療連携拠点病院等	19/26 病院 (73.1%) (2017年9月1日現在)	21/28 病院 (75.0%) (2023年9月1日現在)	全てのがん診療連携拠点病院等 (100%) (2023年)

データ元：がん診療連携拠点病院等現況報告書、愛知県がん診療連携拠点病院等現状調査

取組の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
<ul style="list-style-type: none"> 愛知県がん診療連携協議会を開催する等がん診療連携拠点病院等の連携強化を図る。 がん診療連携拠点病院等において、集学的治療を一層推進し、粒子線治療等に関して、適応のあるがん患者が適切に紹介されるよう取組を進める。 がん医療に携わる専門的な医療従事者の育成を行うとともに、多職種が協働して機能するチーム医療を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな国の拠点病院整備指針に基づき国へ指定候補病院を推薦（審査において目標指標の充足状況を確認） 県指定の拠点病院の位置づけを検討し、新基準で指定（審査において目標指標の充足状況を確認） 愛知県がん診療連携協議会、同看護部会、同クリニカルパス部会、同緩和ケア部会、同院内がん登録部会、同相談支援部会、同PDCAサイクル部会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 国指定病院を19か所設置 経過措置期間1年の病院を国へ指定更新推薦 県指定病院を8か所設置 経過措置期間1年の病院の指定更新 愛知県がん診療連携協議会、同看護部会、同緩和ケア部会、同相談支援部会、同PDCAサイクル部会の開催 					
					<ul style="list-style-type: none"> 県指定病院を9か所設置 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな国の拠点病院整備指針に基づき国へ指定候補病院を推薦 県指定の拠点病院の位置づけを検討し、新基準で指定 	<ul style="list-style-type: none"> 指定期間1年の病院を国へ指定更新推薦 指定期間1年の病院の指定更新
				<ul style="list-style-type: none"> 愛知県がん診療連携協議会、同看護部会、同クリニカルパス部会、同緩和ケア部会、同院内がん登録部会、同相談支援部会、同PDCAサイクル部会の開催 			
	<ul style="list-style-type: none"> 陽子線治療に関する講演会の開催 						

<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院等と協力して、所属する医療従事者に関する情報提供に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国指定、県指定拠点病院の専門的な医療従事者の配置状況を県ホームページに掲載 						→
<ul style="list-style-type: none"> ・手術療法や免疫療法等の専門的な学会の最新の情報について、必要に応じて周知等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国からの情報を適宜、がん診療連携拠点病院等に周知 						→

(2) 外来における放射線療法及び薬物療法の推進

目 標 指 標	第 3 期計画策定時	2023 年度	目 標
がん診療連携拠点病院等以外で、外来化学療法加算 1 を算定できる医療機関を複数設置する医療圏	7/12 医療圏 (58.3%) (36 医療機関) (2017 年 9 月 1 日現在)	9/11 医療圏 (81.8 %) (36 医療機関) (2021 年 9 月 1 日現在)	全ての医療圏 (100%) (2023 年)

データ元：施設基準の届出受理状況、愛知県がん診療連携拠点病院等現状調査

取組の方向性	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院等におけるさらなる外来放射線療法及び薬物療法を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな国の拠点病院整備指針に基づき国へ指定候補病院を推薦（審査において目標指標の充足状況を確認）（再掲） ・県指定の拠点病院の位置づけを検討し、新基準で指定（審査において目標指標の充足状況を確認）（再掲） 				<ul style="list-style-type: none"> ・新たな国の拠点病院整備指針に基づき国へ指定候補病院を推薦（再掲） ・県指定の拠点病院の位置づけを検討し、新基準で指定（再掲） 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・国指定・県指定拠点病院の薬物療法に係る診療実績を県ホームページにて公開 ・陽子線治療を県民に周知するため、講演会を開催（再掲） 		→			

<ul style="list-style-type: none"> がん診療連携拠点病院等と地域の連携する医療機関との連携を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県がん診療連携協議会クリニカルパス部会の開催（再掲） 		<ul style="list-style-type: none"> 愛知県がん診療連携協議会クリニカルパス部会の開催（再掲） 			

(3) がんゲノム医療の推進

取組の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<ul style="list-style-type: none"> 国は、ゲノム情報等を活用し、個々のがん患者に最適な医療を提供するため、がん診療連携拠点病院の指定要件を見直す等段階的に体制整備を推進するため、遺伝カウンセリング外来の設置等がんゲノム医療の体制整備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> がんゲノム医療中核拠点病院等の設置 	<ul style="list-style-type: none"> がんゲノム医療中核病院、がんゲノム医療病院、連携病院の設置 				
<ul style="list-style-type: none"> がんゲノム医療を推進するには、県民の方には、がんゲノム医療の理解を深める必要があるため、普及啓発に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 国からの情報を適宜、がん診療連携拠点病院等に周知 	<ul style="list-style-type: none"> 県ホームページにて県民へ情報提供 				

(4) 希少がん、難治性がん対策

取組の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<ul style="list-style-type: none"> 国は希少がんに関する情報の集約・発信を行うため、「がん相談支援センター」等と連携しながら、がん患者や家族に対し情報提供を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 国の動向を注視 					
<ul style="list-style-type: none"> 患者の集約や施設の専門化等の状況を踏まえ、希少がんに対応できる病院とがん診療連携拠点病院等との連携を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 国からの情報を適宜、がん診療連携拠点病院等に周知 					

<ul style="list-style-type: none"> ・国は、難治性がんの患者に有効性の高い診断法、早期発見法、治療法を提供するための体制づくりを進めるため、「がん相談支援センター」等と連携しながら、情報発信に努める。 						
--	--	--	--	--	--	--

(5) がん患者リハビリテーションの推進

取組の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<ul style="list-style-type: none"> ・国のがん診療連携拠点病院等におけるリハビリテーションのあり方についての検討結果を踏まえ、がん診療連携拠点病院等での普及に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国からの情報を適宜、がん診療連携拠点病院等に周知 					

(6) 支持療法の推進

取組の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<ul style="list-style-type: none"> ・国が作成する支持療法に関する診療ガイドラインについて、がん診療連携拠点病院等の医療機関での実施につながるよう周知を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の動向を注視 					

4 緩和ケアの推進

(1) 緩和ケア研修会による人材育成

取組の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<p>・がん診療連携拠点病院等は、研修会の受講状況を把握するとともに、積極的な受講勧奨を行う。</p>	<p>・がん診療連携拠点病院等が行う緩和ケア研修会の実施を支援</p> <p>・愛知県がん診療連携協議会緩和ケア部会の開催（再掲）</p>					→
						→
<p>・今後、国は、看護師、薬剤師等の医療従事者の受講が可能となるような研修会の内容等を検討するとしているため、それに合わせ、多くの医療従事者が緩和ケアに関する知識を習得できるように努める。</p>	<p>・医療従事者の受講が可能な内容に開催指針が改正されたため、がん診療連携拠点病院等緩和ケア研修会担当者を対象に、改正内容についての説明会を実施</p>					

(2) 緩和ケア提供体制の充実

目標指標	第3期計画策定時	2023年度	目標
緩和ケア診療加算を算定できる緩和ケアチームを設置するがん診療連携拠点病院等	13/26 病院 (50.0%) (2017年9月1日現在)	25/28 病院 (89.3%) (2023年11月1日現在)	全てのがん診療連携拠点病院等 (100%) (2023年)

データ元：がん診療連携拠点病院等現況報告書、施設基準の届出受理状況、愛知県がん診療連携拠点病院等現状調査

取組の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<p>・がん診療連携拠点病院等において緩和ケア診療加算を算定できる緩和ケアチームの設置を目指し、県内どこに住んでいても一定の緩和ケアを受けられるようにする。</p>	<p>・がん診療連携拠点病院等が行う緩和ケア研修会の実施を支援（再掲）</p> <p>・愛知県がん診療連携協議会緩和ケア部会の開催（再掲）</p> <p>・国指定、県指定拠点病院の算定状況を県ホームページにて公開</p>					→
						→
<p>・緩和ケアに関する地域における連携を促進するため、愛知県がん診療連携協議会緩和ケア部会において、緩和ケア地域連携パスを導入する等、がん患者が住み慣れた自宅等で安心してその人らしく過ごすことを支援する。</p>	<p>・愛知県がん診療連携協議会緩和ケア部会の開催（再掲）</p>					→
<p>・緩和ケアセンター、緩和ケアチーム、がん相談支援センター等において相談や情報提供を行うことにより、がん患者や家族が不安にならずに過ごすことができ、緩和ケアが受けられる体制の構築を目指す。</p>	<p>・国、県の指針改正により提供体制の強化</p>					→

<ul style="list-style-type: none"> ・今後、国は緩和ケアの質を評価するための指標や基準を確立するため、その内容を踏まえ、がん診療連携拠点病院等で取組を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の動向を注視 ・国からの情報を適宜、がん診療連携拠点病院等に周知 									

(3) 緩和ケアの普及啓発

取組の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村や医療機関等と連携し、患者とその家族が痛みや精神的な苦痛を感じることなく過ごすことができるよう、緩和ケアに関する正しい知識の普及啓発に取り組む。 ・がん診断時から緩和ケアを受けられるよう、緩和ケアに関する様々な情報を発信し、がん患者や家族を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「あいちのがんサポートブック」及び「リーフレット」を作成・配布 					
			<ul style="list-style-type: none"> ・「あいちのがんサポートブック」を作成・配布 			

(4) 外来緩和ケアの推進

目標指標	第3期計画策定時	2023年度	目標
外来緩和ケア管理料を算定するがん診療連携拠点病院等	13/26 病院 (50.0%) (2017年9月1日現在)	23/28 病院 (82.1%) (2023年11月1日現在)	全てのがん診療連携拠点病院等 (100%) (2023年)

データ元：施設基準の届出受理状況、愛知県がん診療連携拠点病院等現状調査

取組の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<ul style="list-style-type: none"> ・緩和ケア研修会の修了者を増加させることにより、地域の連携する医療機関において、基本的な緩和ケアが提供できる体制を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院等が行う緩和ケア研修会の実施を支援（再掲） ・県ホームページに各病院の緩和ケア研修会修了者名簿を掲載 					

<p>・外来緩和ケア管理料を算定できるがん診療連携拠点病院等を増やす等、県内どこに住んでいても一定の外来緩和ケアが受けられるように取り組む。</p>	<p>・がん診療連携拠点病院等が行う緩和ケア研修会の実施を支援（再掲）</p>						→
	<p>・「あいちのがんサポートブック」及び「リーフレット」を作成・配布（再掲）</p>	→	<p>・「あいちのがんサポートブック」を作成・配布（再掲）</p>				→
	<p>・国指定、県指定拠点病院の算定状況を県ホームページにて公開（再掲）</p>						→

(5) 在宅緩和ケアの推進

取組の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
<p>・緩和ケア研修会の修了者を増加させることにより、地域の連携する医療機関において、基本的な緩和ケアが提供できる体制を整備する。</p>	<p>・がん診療連携拠点病院等が行う緩和ケア研修会の実施を支援（再掲）</p>						→
<p>・本県の医療情報の検索サイトである「あいち医療情報ネット」を周知し、活用を進める。</p>	<p>・「あいち医療情報ネット」の整備</p>						→

5 在宅療養の推進

(1) がん診療連携拠点病院等と地域連携について

取組の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
・愛知県がん診療連携協議会やその部会を活用し、意見や情報交換等を図りながら、地域との連携を進める。	・愛知県がん診療連携協議会相談支援部会の開催（再掲）					
・「がん相談支援センター」と連携しながら、がんの治療や緩和ケア、相談支援等に関する情報提供を行い、がん患者や家族の支援を行う。	・がん診療連携拠点病院機能強化事業による支援 ・「あいちのがんサポートブック」及び「リーフレット」を作成・配布（再掲）		・「あいちのがんサポートブック」を作成・配布（再掲）			
・65歳以上の高齢者については、介護保険制度や各種福祉制度の適用が可能となる場合があるため、市町村や地域包括支援センター等と連携しながら、制度等の周知を行う。	・「あいちのがんサポートブック」及び「リーフレット」を作成・配布（再掲）		・「あいちのがんサポートブック」を作成・配布（再掲）			

(2) 在宅緩和ケアの推進（4－（5）と同じ）

6 ライフステージに応じたがん対策の推進

(1) がん教育の推進

①子どもに対する健康と命の大切さ、健康管理、がんに対する正しい理解の促進

目標指標	第3期計画策定時	2023年度	目標
各学校においてがん教育を実施 (がん教育を学校保健計画に位置付けて実施)	1,077/1,196 学校 (90%) (2017年度)	95.4% (2022年度)	実施率100% (2022年度)

データ元：愛知県教育委員会による調査

(注) 第3期計画策定時の数値は、2017年度にがん教育を学校保健計画に位置付けた学校数

取組の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<p>・学校におけるがん教育の実施状況を把握し、実情に応じた取組がなされるよう、教育関係機関等と連携し、学校ごとに取り組むがん教育を支援する。</p>	<p>・がん専門医等による中学生向けのモデル講座の開催</p>	→				
		<p>・がん診療連携拠点病院等の協力を得て、がん教育外部講師リストを作成し、教育委員会等に提供</p>			<p>・がん教育総合支援事業協議会の開催</p> <p>・がん教育外部講師派遣事業</p>	<p>・がん教育等外部講師連携支援事業協議会の開催</p>
<p>・教育関係機関等と連携し、がん教育が広く普及するよう、より効果的な取組手法等について検討を行う。</p>	<p>・教育委員会の協力を得て、県内の教育関係者や医師、看護師、保健師等に対するがん教育研修会を実施</p>	<p>・がん教育外部講師向け講習会の開催</p>		<p>・がん教育研修会・外部講師研修会の開催</p>		→

②子どもを通じた家族や周りへのがん検診等の普及啓発

取組の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<p>・子どもへのがん教育を通じて、子どもから家族へ、さらにその周りの大人へと波及するよう、関係機関と連携した取組を進める。</p>	<p>・がん専門医等による中学生向けのモデル講座の開催時に保護者向け啓発資材を配布</p>	→				

(2) 小児がん対策

①小児がん拠点病院を中核とした医療体制の整備

取組の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<p>・小児がん拠点病院と小児がん診療に関わる医療機関等による小児がんの診療や相談支援等に関する協議ができる場を設置する等、小児がん診療や相談支援等の連携体制の強化につながる取組を検討する。</p>	<p>・小児がん拠点病院と今後の取り組みについて検討中</p>	<p>・小児がん拠点病院が設置する東海北陸ブロック小児がん医療提供体制連絡協議会に参画</p>				
		<p>・小児がん連携病院の設置</p>				
<p>・本県の小児がんの診療体制等を把握し、関係医療機関や、小児がん患者・家族等への情報提供に取り組む。</p>	<p>・県ホームページに小児がんに関する情報を掲載</p>					

②小児がん患者とその家族への支援体制の整備

取組の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<p>・小児がん拠点病院と小児がん診療に関わる医療機関等の医療従事者や教育関係者との連携を深め、療養中においても適切な教育を受けることのできる環境整備を推進する。</p>	<p>・がん診療連携拠点病院等の看護師等と病気療養児の教育に携わる教員等に、就学支援に関する研修会を実施</p>		<p>(新型コロナウイルス感染症のため中止)</p>	<p>・研修会をWebにて実施</p>		
<p>・小児がん拠点病院と小児がん診療に関わる医療機関等と連携し、小児がん患者とその家族が安心して適切な医療や支援が受けられるよう、相談先や相談できる内容等の必要な情報の周知に取り組む。</p>	<p>・退院後の外来治療や通学に関する学校との連携体制整備に係る普及啓発</p> <p>・「あいちのがんサポートブック」及び「リーフレット」を作成・配布(再掲)</p>					
			<p>・「あいちのがんサポートブック」を作成・配布(再掲)</p>			

(3) AYA世代のがん対策

取組の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<p>・小児がん拠点病院と小児がん診療に関わる医療機関等による小児がん及びAYA世代の診療や相談支援等に関する協議ができる場の設置をする等、小児がん診療や相談支援等の連携体制の強化につながる取組を検討する。</p>	<p>・小児がん拠点病院と今後の取り組みについて検討中（再掲）</p>	<p>・小児がん拠点病院が設置する東海北陸ブロック小児がん医療提供体制連絡協議会に参画（再掲）</p> <p>・小児がん連携病院の設置（再掲）</p>				→
<p>・国は、関係学会と協力し、医療従事者が患者に対して、治療に伴う生殖機能への影響等治療前に正確な情報提供を行い、生殖医療を専門とする施設に紹介できるための体制を構築するため、本県でも患者等に適切な情報提供を行うとともに、医療機関等の連携を推進する。</p>	<p>・国の動向を注視</p>	→	<p>・がん・生殖医療ネットワーク(SOFIA)と連携し、がん生殖医療に関する情報を発信</p> <p>・妊よう性温存についてのリーフレットを作成・配布</p>			→
<p>・AYA世代のがん患者を支援できるよう、ニーズに応じた情報を提供し、支援する。</p>	<p>・国からの情報を適宜、がん診療連携拠点病院等に周知</p>					→

(4) 女性特有のがんに係るがん対策
①女性特有のがんに関する正しい知識の普及

目 標 指 標	第3期計画策定時	2023年度	目 標
【再掲】 がん検診の 受診率の向上	乳がん 26.5% 子宮頸がん 29.2% (2015年度)	乳がん 14.7% 子宮頸がん 17.0% (2021年度)	乳がん 50.0% 子宮頸がん 50.0% (2021年度)

データ元：厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

(乳がんは40歳から69歳、子宮頸がんは20歳から69歳を対象として算定している。)

取組の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<p>・がんの罹患状況を踏まえ、対象年齢の女性が多く所属する団体等(大学、PTA)と連携した啓発活動を実施</p> <p>・名古屋ピンクリボンフェスタ2018 in ナナちゃんストリートを実行委員会と共催し、啓発イベントを開催</p>						→
<p>・市町村、医療機関、企業等と連携し、女性のがん検診受診率の向上等に取り組む。</p>	<p>・女性向けのがん検診啓発ポスターの作成、配布</p> <p>・がん検診の意義や内容に関する受診者への説明資料を作成し、検診機関・医療機関等に情報提供</p>					→
	<p>・がん検診の意義や内容に関する受診者への説明資料を講演会実施の際に配布</p>	→	(新型コロナウイルス感染症のため講演会中止)			→
	<p>・女性が活用しやすい啓発資料(あぶらとり紙)を新たに作成し、講演会やイベント等で配布</p>					→

②女性ががん検診や治療を受けやすい環境の整備

取組の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<p>・市町村、医療機関等と連携して、女性が、女性特有の身体の悩みで医療機関を受診しやすく、乳がんや子宮頸がん等を早期発見・治療できる環境づくりに取り組む。</p>	<p>・医療機関等における女性が受診しやすい環境づくりに関する取組について、県民に分かりやすく情報提供（ホームページの更新、啓発資材等の作成等）</p>					→
<p>・乳がんについては、月1回の自己触診も重要であるため、医療機関等と連携し、県民に乳がんの自己触診を促す。</p>	<p>・お風呂ポスター等の啓発資材の作成と配布</p>					→

(5) 働く世代のがん対策

①就労支援について

(ア) 医療機関における就労支援

取組の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
・がん診断時からがん患者や家族が相談できるよう、「がん相談支援センター」の積極的な周知等を図る。	・「あいちのがんサポートブック」及び「リーフレット」を作成・配布（再掲）	→	・「あいちのがんサポートブック」を作成・配布（再掲）			→
・がん患者ががんと診断されてもすぐに仕事を辞めないよう、「がん相談支援センター」への相談を勧める等の取組を進める。	・主治医からがん患者に渡すカードの配布					→
・がん患者が治療と仕事を続けるには、患者本人の意向や状況を踏まえた支援が必要なことから、医療機関（主治医）と企業の情報共有の必要性やその方法等について、周知に努める。	・がん患者の就労継続を支援するための企業向けパンフレットの作成・配布	・がん患者の就労継続を支援するための企業向けパンフレットの配布				→

(イ) 会社等における就労支援

取組の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
・企業等においてがんにかかった就労者が働き続けられる職場づくりに積極的に取り組むよう、経営者や人事労務担当者等に周知等を図る。	・働く世代のがん対策講演会の開催 ・治療と仕事の両立支援フォーラムの開催	・治療と仕事の両立支援取組事例集の作成・配布	・治療と仕事の両立支援取組事例集の配布	・治療と仕事の両立支援セミナーの開催	・治療と仕事の両立支援取組事例集の作成・配布	・治療と仕事の両立支援セミナー及び個別相談会の開催
・がんにかかった就労者が治療と仕事を続けるには、患者の意向や状況を踏まえた支援が必要なことから、医療機関（主治医）と企業の情報共有の必要性やその方法等について、周知に努める。	・がん患者の就労継続を支援するための企業向けパンフレットの作成・配布(再掲)	・がん患者の就労継続を支援するための企業向けパンフレットの配布（再掲）				→
	・治療と仕事の両立支援のための啓	・治療と仕事の両立支援のた				→

	発資料の作成・配布	めの啓発資料の配布				
--	-----------	-----------	--	--	--	--

(ウ) 関係機関における連携の推進

取組の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<p>・「がん相談支援センター」や医療機関、労働関係行政機関、患者団体等との連携を図り、その取組を通じて、がん患者が治療を受けながら働き続けられる環境づくりを推進する。</p>	<p>・働く世代のがん対策講演会の開催(再掲)</p>					
<p>・国の愛知労働局と連携し、がん診療連携拠点病院等での「就職支援ナビゲーター」による出張相談等を活用し、治療と仕事が両立できるよう、がん患者を支援する。</p>	<p>・「あいち地域治療と仕事の両立支援推進チーム会議」に参画し、地域の関係機関及び関係者と連携</p>					
<p>・治療と仕事の両立支援を推進するため、県健康福祉部は主にがん患者や家族、医療機関への取組等を行い、県産業労働部は主に企業への取組等を行うことで、環境づくりを進める。</p>	<p>・「あいちのがんサポートブック」及び「リーフレット」を作成・配布(再掲)</p> <p>・治療と仕事の両立支援フォーラムの開催(再掲)</p> <p>・治療と仕事の両立支援のための啓発資料の作成・配布(再掲)</p>	<p>→</p>	<p>・「あいちのがんサポートブック」を作成・配布(再掲)</p>			
		<p>・治療と仕事の両立支援取組事例集の作成・配布(再掲)</p>	<p>・治療と仕事の両立支援取組事例集の配布(再掲)</p>	<p>・治療と仕事の両立支援セミナーの開催(再掲)</p>	<p>・治療と仕事の両立支援取組事例集の作成・配布(再掲)</p>	<p>・治療と仕事の両立支援セミナー及び個別相談会の開催(再掲)</p>

②従業員に対するがんに関する正しい知識の普及、がん検診の促進

取組の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<p>・企業等と連携し、働く世代のがん予防と早期発見・早期治療等への一層の意識啓発に取り組む。</p>	<p>・がん対策推進連携企業の拡大(再掲)</p> <p>・県ホームページにがん対策に関する県の取組やがん</p>					

	<p>対策連携企業の取組を掲載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん対策推進連携企業と共催で「ピンクリボン街頭啓発キャンペーン」を実施 ・がん検診受診促進のための働く世代向けポスターの作成・配布 					
		<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診受診促進のための働く世代向けポスターの配布 	(新型コロナウイルス感染症のため中止)			
<ul style="list-style-type: none"> ・働く世代へがんについての正しい情報を提供し、従業員ががんを知りがん患者への理解を深め、がん患者が働きやすい職場環境づくりの推進に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・働く世代のがん対策講演会の開催(再掲) 					

③外来における放射線療法及び薬物療法の推進（３－（２）と同じ）

④外来緩和ケアの推進（４－（４）と同じ）

(6) 高齢者のがん対策

取組の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<ul style="list-style-type: none"> ・国が策定する高齢者のがんに関する診療ガイドライン等の動向を踏まえ、がん診療連携拠点病院等の医療機関への普及に努める。 ・高齢者のがんに関する診療ガイドライン等について、必要に応じた関係機関や関係団体への周知等に取り組む。 ・関係機関や関係団体と連携しながら、がんの治療や緩和ケア、相談 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の動向を注視 ・国からの情報を適宜、がん診療連携拠点病院等に周知 					

支援等に関する 情報提供を行い、 がん患者や家族 の支援を行う。						
---	--	--	--	--	--	--

7 がんになっても安心して暮らせる社会の実現

(1) がんに関する相談支援及び情報提供の推進

①相談支援センターの充実、連携の推進

取組の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<p>・「がん相談支援センター」は様々な相談に対応できるよう、「がん相談支援センター」職員の質の向上を図る。</p>	<p>・がん診療連携拠点病院等相談支援センター相談員研修会の開催</p>					→
<p>・がん診療連携拠点病院等が連携し、社会保険労務士による相談やハローワークの出張職業相談、がん体験者によるピア・サポートを活用することで、がん患者や家族の多様なニーズに対応できるよう相談支援の充実に努める。</p>	<p>・愛知県がんセンター等での社会保険労務士による就労相談</p>					→
<p>・がん患者や家族が困らないよう、相談窓口を周知するとともに、専門の窓口につながるような相談支援機関や関係機関等が連携を推進する。</p>	<p>・「あいちのがんサポートブック」及び「リーフレット」を作成・配布（再掲）</p>	→	<p>・「あいちのがんサポートブック」を作成・配布（再掲）</p>			→
<p>・愛知県がん診療連携協議会相談支援部会と連携し、がん診療連携拠点病院等の「がん相談支援センター」における相談支援体制の充実に努める。</p>	<p>・愛知県がん診療連携協議会相談支援部会の開催（再掲）</p>					→

②相談支援センターの周知

取組の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
・地域の医療機関で診断、治療を受けるがん患者や家族に対し、「がん相談支援センター」を始めとする相談支援機関等の周知に努める。	・「あいちのがんサポートブック」及び「リーフレット」を作成・配布（再掲）	→	・「あいちのがんサポートブック」を作成・配布（再掲）			→
・地域の医療機関で診断、治療を受けるがん患者や家族へ相談窓口や制度の周知を図るため、地域の医療機関と、「がん相談支援センター」との連携を図る。	・地域の医療機関に対し、「がん相談支援センター」と連携した講演会を開催					→

③ピア・サポートの充実

取組の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
・ピア・サポートの充実等によりがん患者及びその家族に対する相談支援を推進する。	・がん患者・家族に対する相談支援事業の実施					→
・多くのがん患者や家族が利用できるよう、ピア・サポート活動の周知に努める。	・県民に対し、ピア・サポート活動を周知する講演会を開催					→
	・がん患者・家族に対する相談支援に関するチラシの作成と医療機関等への配布					→
・国の研修内容の見直し等に合わせ、ピア・サポートの取組の充実を図る。	・ピア・サポート活動に必要な知識や対話技術を学ぶ「ピア・サポーター養成研修」を開催					→

④医療機関に関する診療情報の提供

目 標 指 標	第 3 期計画策定時	2023 年度	目 標
5 大がんの 5 年相対生存率を公表するがん診療連携拠点病院等	10(2)/26 病院 () 内は一部公開 (2017 年 9 月 1 日現在)	20(2)/28 病院※ () 内は一部公開 (2022 年 9 月 1 日現在)	全てのがん診療連携拠点病院等 (100%) (2023 年)

データ元：愛知県がん診療連携拠点病院等現状調査

※実測生存率を含む

取組の方向性	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
・全てのがん診療連携拠点病院等の実情に応じて、5 大がんの 5 年相対生存率を公表するよう推進する。	・公表する病院の増加					→
・がん診療連携拠点病院等における、がん医療に関する情報を必要とする患者が得られるよう、県のホームページ等で適切な情報提供に努める。	・国指定、県指定拠点病院の専門的な医療従事者の配置状況を県ホームページに掲載（再掲）					→
・適切にセカンドオピニオンを行えるよう、県のホームページ等で情報提供を行う。	・県ホームページに連絡先等を掲載					→

(2) がんに関する県民運動等の実施

①市町村及び関係団体等と連携した県民運動の実施

取組の方向性	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
・全ての県民のがんの予防や早期発見につながるよう、多くの関係機関や団体と連携しながら、様々な機会を捉え、啓発等による県民運動を展開する。	・10 月の「がん検診受診率 50%達成に向けた集中キャンペーン月間」を中心に、がん検診の普及啓発のための街頭啓発活動等を実施（再掲） ・市町村、がん対策推進連携企業及び鉄道会社においてがん検診啓発ポスターの掲示を実施（再掲）	→	(新型コロナウイルス感染症のため中止)			→

<ul style="list-style-type: none"> ・社会全体で広く啓発活動を進める取組とは別に、がんの罹患状況を踏まえ、大学や団体等と連携し、より効果的な取組を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性特有のがん対策専門会議での提言を踏まえ、女性が多く所属する団体等（大学、PTA）と連携した啓発活動を実施(再掲) 					→

②大人に対するがんの予防・早期発見のための行動変容、自身のがん罹患も含めたがんに対する正しい理解の促進

取組の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から忙しく過ごしている、働く世代への啓発を推進するため、企業と連携した取組を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各圏域地域・職域連携推進協議会の開催 					→
<ul style="list-style-type: none"> ・がん体験者が県民にがんが身近な病気であることを伝え、日頃からがんへの意識を高めてもらうよう、講演会等において自分の経験を話す機会を設ける等の取組を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県民に対し、ピア・サポート活動を周知する講演会を開催(再掲) ・働く世代のがん対策講演会の講師をがん体験者に依頼 					→
						→

(3) がんに関する研究の推進

①がん登録の推進

目標指標	第3期計画策定時	2023年度	目標
がん登録の精度指標 DCN※の割合	9.1% (2014年度)	2.0% (2019年診断)	5.0%以下 (2020年診断)

データ元：「愛知県のがん統計」

※2016年から全国がん登録の開始に伴い、DCIで算出

目 標 指 標	第 3 期計画策定時	2023 年度	目 標
がん診療連携拠点病院等におけるDCN※の割合 2.0%以下	14/26 病院 (53.8%) (2014 年)	27/27 病院 (100%) (2019 年診断)	全てのがん診療連携拠点病院等 (100%) (2020 年診断)

データ元：「愛知県のがん統計」より、届出数と遡り調査対象件数の合計に対する遡り調査対象件数の割合から算出
 ※2016 年から全国がん登録の開始に伴い、DCI で算出

取組の方向性	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
<ul style="list-style-type: none"> がん登録の制度維持向上のため DCN の割合 5.0% 以下を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域がん登録の実施 がん登録情報の集約及び県保健所・医師会等を通じて県内医療機関へ届出を勧奨 					→
<ul style="list-style-type: none"> がん診療連携拠点病院等における DCN 割合 2.0% 以下を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県がん診療連携協議会院内がん登録部会においてがん登録実務者研修会を開催 					→

②がん登録情報の利活用の推進

取組の方向性	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
<ul style="list-style-type: none"> がん登録の結果を、市町村や医療機関だけでなく、県民にわかりやすいがん情報として、情報発信に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 2015 年診断分のがん罹患等の状況を冊子及び県ホームページで公表 	<ul style="list-style-type: none"> 2016 年診断分のがん罹患等の状況を冊子及び県ホームページで公表 	<ul style="list-style-type: none"> 2017 年診断分のがん罹患等の状況を冊子及び県ホームページで公表 	<ul style="list-style-type: none"> 2018 年診断分のがん罹患等の状況を冊子及び県ホームページで公表 	<ul style="list-style-type: none"> 2019 年診断分のがん罹患等の状況を冊子及び県ホームページで公表 	
<ul style="list-style-type: none"> 県がんセンター研究所においてがん登録データを踏まえた研究を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> がん対策の企画・評価に必要な地域がん登録の資料を活用した、がんの流行と転帰の分析研究等の実施 					→

③その他がんに関する研究

取組の方向性	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<p>・県がんセンター研究所における研究結果を適切に情報発信する。</p>	<p>・国際的な評価の高い専門誌や学会等での公表によって、愛知県発の知見として世界に情報発信</p>					→
	<p>・県がんセンターHPやがんセンターNEWSなどを通じ、県民に分かり易く成果を公表</p>					→
<p>・県がんセンター研究所、医療機関、関係大学等が連携した研究の成果を、がんの予防や早期発見・早期治療に活用できるように取り組む。</p>	<p>・がんの将来動向予測や、予防・再発リスクの低減の実現に向けた記述疫学研究の展開</p>					→
	<p>・一般的ながんの個別化予防に資するゲノム上の個人差と生活習慣や環境要因との相互作用の解明</p>					→
	<p>・がんの精密医療の確立や、遺伝性腫瘍に対する個別的なリスク評価の実施に資するがんゲノム研究の推進</p>					→
	<p>・大腸癌や悪性中皮腫の発癌と転移の抑制に資する分子機構の解明</p>					→
	<p>・がんに関わる実験研究や社会医学研究への高度な情報解析の応用</p>					→
	<p>・診断・治療への応用に資するがん遺伝子やがん微小環境の制御機構の解明</p>					→
	<p>・がん免疫治療の革新に向けた免疫細胞によるがん細胞の排除に関わる</p>					→

	分子機構の解明 ・分子標的治療薬 に対する耐性克服 に資する耐性獲得 の分子機序の解明							→
	・網羅的な蛋白発 現解析を通じた血 中バイオマーカー や分子標的の探 索・同定							→
	・バイオバンクの 構築による研究基 盤の整備による上 記研究の加速化							→
								→
<p>・県がんセンター 研究所は研究を 通じて、がんの研 究に専門的な知 識を有する人材 の育成を図る。</p>	・がん研究に関わ る知識と技術を習 得するリサーチレ ジデントを養成							→
	・名古屋大学医学 系研究科の連携大 学院として、がん 研究を志す大学院 生を教育							→
	・大学等の他機関 から派遣された任 意研修生のがん研 究に関わる修練の 場の提供							→
	・県がんセンター 発の研究成果の公 表と情報交換のた めの研究員の諸外 国への派遣							→